



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟  
編集・発行人 小合信也  
東京都文京区林友ビル6階  
〒112-0004 電話 03(3818)2906  
FAX 03(3818)2907  
毎月1回1日発行  
定価・年3,000円  
(会員は会費に含まれています。)

### ■平成28年度木材利用推進「全国会議」開催

木材利用推進中央協議会(吉条良明会長)は、7月27日(水)、平成28年度木材利用推進「全国会議」を東京の木材会館(江東区新木場)で開催した。参加者は約160名。来賓は、林野庁の今井敏長官、沖修司次長、国土交通省の澁谷浩一木造住宅振興室長ほか。

会議は2部に分かれ、第1部では国の施策や地域の事例発表、講演などが行われた。また、第2部の平成28年度木材利用優良施設表彰式では、真庭市落合総合センター(岡山県)が農林水産大臣賞を受賞した。

(第1部)会議の開会に当たり吉条会長は「東京オリンピック・パラリンピック関連施設の木材調達指針、日本再興戦略2016において木材利用拡大が明記されるなど木材利用拡大のための環境は整ってきている。この到来したチャンスを実需に結びつけてゆこう。今回の木材利用優良施設表彰では、多くの優れた作品の応募があり、受賞関係者の皆様にお祝い申し上げる。これらの施設を参考に、環境に優しい素晴らしい建築が増えてゆくことを期待したい。」旨挨拶し

た。

来賓の林野庁の沖次長は、「我が国の1,000万haの人工林は、利用時期にまで来ており、成長産業化に向け、しっかりと進めてゆきたい。CLT等新しい製品の開発等にも取り組んでいる。更に、公共建築物木造化法に基づき、公共建築物の木造化も進展し、平成26年度は、木造率が1.5%アップして、10%を超えた。四国の嶺北森林管理署もCLTを使用した庁舎の建築を進めている」等の挨拶を頂いた。

国土交通省の澁谷室長は、「熊本地震関連の応急住宅は、3,800戸を建設し、その内、木造は560戸となっている。木造については、追い風が吹いており、本年3月に策定された新たな住生活基本計画においても、木造住宅がしっかりと位置づけられている。国としても、木材利用拡大に各種の支援をして行く。合法木材利用促進法も、今後更に具体的に深まっていくと考えられ、前向きな課題を引き続き関係者の皆様の御支援御協力を願いたい」と話した。

また、「公共建築物・街づくり等木材利用推進の取組み(国の施策・取組み)をテーマに林野庁の吉田誠木材利用課長、国土交通省官房官庁営繕部木材利用

推進室の米田専門官、文科科学省の文教施設企画部施設助成課の唐沢担当官が、それぞれの公共建築・街づくり等木材利用推進策を説明した。

続いて、「熊本地震における木造住宅の耐震効果について」設計上の配慮や適切な施工が肝要」と題して、京都大学生存圏研究所 五十田博教授(日本建築学会 木質構造運営委員会主査・災害委員会幹事)が、「木の魅力を引き出す街づくりのための構造設計について

―国際教養大学図書館等におけるコンセプト」と題して、株式会社山田憲明構造設計事務所山田憲明代表取締役講演頂いた。

(第2部)平成28年度木材利用優良施設表彰式

表彰式には、今井敏長官も公務御多忙の中、駆けつけられ、受賞者へのお祝い、日本再興戦略2016、公共建築物等木材利用促進法の見直し、木造木質化、利用拡大の検討等に言及した挨拶を頂いた。

農林水産大臣賞以外の表彰は、次のとおり。

#### (林野庁長官賞)

健康科学大学看護学部1号館(山梨県)、浜松信用金庫於呂支店(静岡県)、国見町役場(福島県)

#### (木材利用推進中央協議会会長賞)

七尾市中心市街地観光交流センター(石川県)、木岐聖ヶ丘農林漁業体験施設(徳島県)、幼保連携型こども園あがた幼稚園(宮崎県)、南幌町民プール(北海道)、桜の薊(大阪府)

また、林野庁からは、8月に就任されたばかりの木材産業課宮澤俊輔課長及び同課山田亨課長補佐並びに同業務課西林寺隆企画官及び大道一浩課長補佐にご出席頂いた。会議では、初めに宮澤課長及び西林寺企画官からお話しを伺い、続いて意見交換を行った。その後、最近の情勢報告、今後の日程及び各地の需給・市況報告等が議題として、取り上げられた。更に、別途、合法木材事業者認定審査委員会が開催され継続分の審査が行われた。

### ■平成28年度第1回正副会長・支部長会議を開催

1. 当連盟は8月22日(月)、日本森林林業振興会々議室(東京都文京区・林友ビル)において、平成28年度第1回の正副会長・支部長会議を開催した。直前に発生した台風9号の影響による交通の乱れがあり、欠席となった支部長等が多く、出席は、市川英治会長(関東支部長)、西垣泰幸副会長(東海支部長)、花尻忠夫副会長(近畿支部長)、梶原重雄副会長(四国支部長)の4名。

また、林野庁からは、8月に就任されたばかりの木材産業課宮澤俊輔課長及び同課山田亨課長補佐並びに同業務課西林寺隆企画官及び大道一浩課長補佐にご出席頂いた。会議では、初めに宮澤課長及び西林寺企画官からお話しを伺い、続いて意見交換を行った。その後、最近の情勢報告、今後の日程及び各地の需給・市況報告等が議題として、取り上げられた。更に、別途、合法木材事業者認定審査委員会が開催され継続分の審査が行われた。



(農林水産大臣賞表彰(真庭市))

2. 市川会長は、「今年度は、熊本地震により多くの犠牲者が発生しました、心よりお悔や申し上げます。市場関係では、人命被害等の報告は届いていないが、市場施設等に被害を受けられた会員には、心より御見舞い申し上げます。一般道及び林道の被害などで出材・運材及び集荷に影響が生じているようで、早期復旧をお祈りする。木材の需給及び市況等については、①新設住宅着工は、28年6月現在で46万3千戸と前年同期比105%と、わずかに回復の兆し。②木材需要及び市況は、やっと底を打って、荷動きの出始めた地域も見られるが、地場工務店は伸び悩み、地域により、まだら模様の様相、先行き警戒感が残るも、秋需に期待したい。英国のEU離脱の動き及び消費増税先送りなど国内外で様々な問題が山積し、住宅需要や円高等を通じ木材価格にも大きく影響、変化の大きな時代こそ、基本を守って商機到来を待つことも重要。木材の安定供給体制を構築するため、需給情報共有化対策事業を実施。事務局を御引受け頂いている会員の方々に深く感謝、会員の皆様方の積極的な参加・ご活躍を。」と挨拶した。

3. 宮澤木材産業課長から、「今回の木材産業課長就任で、直接木材に関連する業務は4年度目、9年目で、JASの普及、新流通システムの立ち上げや木材利用の拡大、TPPや違法伐採対策等に携わった。業界には、旧知も多く、引き続き宜しく願いたい。」旨挨拶した後、「木材産業の当面する課題と施策等について」として、「政府の成長戦略等における木材産業の位置づけについて」説明した。「バ

イブルとも言える「日本再興戦略」改訂2016において「林業の成長産業化」を記述。具体的には、「新たな木材需要の創出」及び「原木の安定供給体制の構築」が具体的に記述。「経済財政運営と改革の基本方針2016(骨太の方針)」の中でも「攻めの農林水産業の展開」「地球環境への貢献」が記載。「未来への投資を実現する経済対策」においても農林水産業の競争力強化」がうたわれている。」旨説明。「森林・林業基本計画の概要(木材産業関連)」についても説明。具体的には、「基本方針(資源の循環利用による林業の成長産業化・原木の安定供給体制の構築・木材産業の競争力強化と新たな需要の創出・林業及び木材産業の成長産業化等による地方創生・地球温暖化対策、生物多様性保全への対応)」、「目標(H37年供給量40百万m<sup>3</sup>、同総需量79百万m<sup>3</sup>)」、「施策(川上、川中・スケールメリットを生かした林業経営・原木供給力の増大・原木の取りまとめ、マッチングの円滑化)(川下・木材産業の競争力強化・新たな木材需要の創出・木材利用意識の情勢)」等について説明された。

続いて、業務課西林寺企画官から「国産材の安定供給体制の構築に向けた国有林の貢献」について説明された。具体的には、「国有林の資源と木材供給シェアの状況(森林の約3割、国産材供給量の約2割等)」、「国産材安定供給体制の構築(素材販売予定量H28年253万m<sup>3</sup>(システム177万m<sup>3</sup>)、立木同397万m<sup>3</sup>(システム13万m<sup>3</sup>)」、「国有林材供給調整対策」について説明された。

4. 意見交換等  
・ 事業体の維持拡大、コストダウン、就労者、雇用、所得、シカ対策、伐出造林一体化、コンテナ苗による省力化、セルロースナノファイバー、リグニン、システム販売、木質バイオマス発電等幅広いテーマについて意見交換等が行われた。



(支部長会議の様子)

5. 最近の業務・情勢報告  
事務局から、平成28年度JAS展、需給情報共有化対策事業、木材アドバイザー講習会・資格更新、合法木材・木質バイオマス関連、2020オリパラ木材利用、木材サミット2016、白書、会員移動、木材利用推進会議等について説明し、了承された。

6. 各支部の木材需給・市況報告  
続いて支部毎に木材需給の動向を資料等により御報告頂いた。

(関東支部)  
茨城県の木材市況は、原木低価格、季節要因による出材減の中、WW集成管柱供給量少なくスギ集成管柱・同無垢管柱への樹種転換、復興住宅などの要因でスギ3m柱取丸太から価格値戻し、スギ3・65、ヒノキ丸太も同様。製品は、益

前上棟集中シプレカット向け構造材中心に活発な動き。スギKD管柱、KD間柱はしばらく良い荷動き、価格も徐々に値戻し最終的に5,000円程度値戻しか。それ以外は不足感なく全体的値戻しとはならず。スギ・ヒノキ造作材など特に動き悪い。秋需に向けた動きを期待。

(関東支部)  
東京木材市場協会12市場の1月〜7月の販売材積は16万m<sup>3</sup>で前年同期比99%、販売金額は98・0億円で、同97%、売上単価は、61,355円/m<sup>3</sup>で同98%。

(東海支部)  
東海木材相互市場大口市場の市況

素材4月〜7月取扱材積は、前年同期比72%、並材・低質材の取扱減。平均単価は前年同期比125%。並材はヒノキ3m(16〜18)及び同4m(20〜28)16,000円/m<sup>3</sup>、スギ3m(16〜18)及び同4m(20〜22)11,000円/m<sup>3</sup>。ヒノキ並材は昨年とほぼ変わらず、量減るも引き合弱、良材は7月に入り少し取合になるもの出て、ない高状況。スギは年初から入荷多く、全体的に入荷減ってきているがまだダブツキ感、良材も弱い。大径材は、広葉樹、スギは特定の外国人による買付盛ん、昨年より相場上がっているがヒノキは様子見。

製品4月〜7月の取扱材積は前年同期比104%、平均単価は同99%。売り上げ昨年とほぼ変わらず、社寺、公共物件等のウエイト高くなっている。プレカットは8月中旬まで前年比120%で混雑、大型公共物件が寄与、8月一杯忙しが9月以降見積もり少なく先行不透明。

(近畿支部) O市場

近畿圏新設住宅着工は1月から5か月続き前年比増も、荷動き低迷、プレカット工場比率大きくなり材木店仕事確保できず販売量減少。国産材は天候不順で原木不足、外材輸入量減で品不足、為替変動あつたが需要低迷、全般的に保合。28年7月までの1年間の売上は20・35億円、前年比0・4%増、販売量38、320㎡で同0・1%増、荷動き低迷もプレカット工場向け販売好調。国産材比率は55・6%で前年同期比1・7%減。

(四国支部) O市場

ヒノキ丸太4、5月最低相場、8月に入り、3m柱取、中目が3、000円値上がり、4mも多少値上がり、6mは製品不振で値下がり。スギ丸太3m少し値上がり、4m売行、相場とも好調、30上は売行不振、バイオマス発電稼働により780円/㎡と低質材の底支え。愛媛県下14市場の28年1～6月販売量は、ヒノキ95千㎡、前年同期比110%、スギ145千㎡で同横並び、全体で245千㎡、同104%。今後国有林委託材はある程度の量確保、素材生産業者減少、山の手当をしても思うように入荷しない、今後民有林材の出材減を心配。

(九州支部)

熊本市内の市場は、熊本震災により山林崩落、地割れ等で作業できず、路網被害甚大で阿蘇・南阿蘇方面からの原木入荷極端に減。県外からも迂回等で距離遠くなり原木入荷減。地震前は前年を上回る入荷量、地震後道路復旧で入荷量増えてきていたが、大雨で林道等痛み入荷量減。単価は地震後スギ・ヒノキとも低調、

特にヒノキ通柱売れず。直送での大型工場への安定供給による価格・数量の増加、合法木材の厳密化で伐採届の100%提出が必要、認定事業者の取得が急がれる、再生可能な森林の持続的管理と経営が課題。人吉の市場は、地震の影響無く入荷量前年並みも、6月後半の大雨で入荷減。一般材価格横ばいから弱含みも、6月後半に若干値戻し。一般材売行き順調も、良材売れ行き悪く価格も弱い。ヒノキ通柱の不落目立。今季は虫害少ない。バイオマス発電、輸出、大手製材等

大手需要と大手林業事業者の直接取引が増加、該当しない材や零細林業事業者・製材所の原木市場利用が多い。合法木材の推進に努めるも山林所有者・出荷者への周知度低く、100%達成はできていない。山林売買情報扱う者、中小事業者作業員の高齢化進み、伐採班は若い人材も見られるが、造林・育林業者若手少なく将来不安。B/D材販路拡大されているが、A材・高齢級材の販路確立しておらず減少と予測。今後、量と価格安定が最優先。原木市場を中心としたサブライチェーンの構築必要。  
7. 今後の日程等  
①合法木材供給事業者等講習会は平成28年10月31日(月)後楽園 林友ビルで開催、②平成28年度第2回理事会は、11月14日(月)後楽園 林友ビルで開催、③第51回全国木材産業振興大会(11月10日富山市)等について説明し了承を得た。

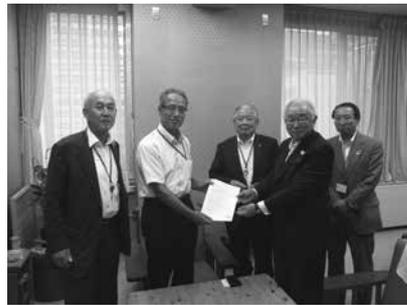
林野庁表敬訪問 長官及び次長を訪問・懇談

平成28年8月22日、正副会長・支部長

会議終了後、市川英治会長を始め副会長・支部長等5名で、林野庁を訪れ、今井敏長官及び沖修司次長及を表敬訪問し、「政策提言」を手交して、親しく懇談させて頂いた。



(今井敏長官との懇談の様子)



(沖修司次長表敬の様子)

木材サミット2016 開催

I. 木材サミット2016は、平成28年7月14日(木)大建工業(株)東京事務所に於いて開催され、27団体から40名の出席者等合計44名が出席した。  
II. 主要課題については、以下のとおり  
1. 木材利用促進の動向に関わる情報交

換と情報共有について

- (1) A材の安定供給と製材需要拡大策―バランスのとれた木材の総合利用システムの検討―
- (2) 国産材原木の安定供給とA材需要の拡大策の検討
- 五感で木の良さが体感できる国産材利用など、木材の魅力が生きる現し構法及び内装材等の普及への取組を検討。
- (3) 木材製品の開発並びに利活用策の具体化と製品の全国流通活性化の促進
- (4) 川上から川下までの連携
- (5) 木材産業の内容を外に向けて発信
- 2. HWP(伐採木材)について
- (1) HWPが炭素の固定化に役立っていることのPR促進
- (2) 木質ボードの炭素蓄積変化量
- 3. FIITによるバイオマス発電
- (1) 既存産業への影響
- 今後、更にチップの調達状況の悪化、価格の上昇等による既存産業への影響が懸念され、省庁間の調整や関連業界の連携が望まれる。
- (2) 未利用間伐材等の利用促進
- エネルギー源として利用される間伐材等由来のバイオマス量は平成26年で前年比5割増の168万㎡、その後利用状況は低位。FIIT発電の買取価格で間伐材等由来バイオマスは優遇されており、安定供給体制の確立が必須。小規模発電で40円/Kwhの対象を未利用材を使うプラントのみに限定したため、木質資源のカスケード利用が難しくなっている可能性。カスケード利用を行わずA、B材を含めて全部発電に回すという本末転倒の事象が発生する可能性。FIITは国によ

る市場への介入、木質バイオマス発電の参入者は増加するが、原料を巡って他分野と競合激化や原料の輸入材へシフト。

(3) F I T制度によるバイオマス発電設備の認定、稼働の急激な増加による木質燃料のひっ迫と建設廃材木質チップの既存利用事業者への影響

F I T制度の原則としての「既存事業者への影響が出ない」よう国に必要な対応を求めている。

(4) カスケード利用のシステムの構築

(5) カスケード利用とコージェネレーションの徹底

(6) 木質バイオマス発電の課題の検討

技術的側面、法制度的枠組み、山側の燃料供給体制の3観点から検討。

4. 公共建築物等における木材利用状況・オリンピック・パラリンピック関係施設

(1) 調達基準について

既開催オリンピック等で使用する木材を森林認証材に限定していない。日本の調達基準も原則森林認証材も、現行の合法木材も一定条件の下で対象。

(2) 認証集材製品の安定的な供給

新国立競技場、有明アリーナ等への集材材利用が計画。認証材、保存処理が求められるっており、関係団体等と連携しつつ性能・品質等の確実な集材製品の安定的な供給に努める。

(3) 国産材の大半を占める非認証材の取り扱い

国産材を認証材として認める仕組みの確立、非認証材であっても関連施設への利用促進を図ることが重要。

(4) J A S製品の普及と課題

毎年J A S製材品展示会を開催して普及促進、公共建築物にもっと使用を。

(5) オリンピック・パラリンピック関係施設でのC L Tの利用

新国立競技場の大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所の技術提案書でC L Tの利用が明記。

(6) オリンピック後見据えた需要拡大

(7) 保存処理木材の供給について

(8) 保存処理木材の利用促進

(9) 国産材利用とプレカット業界の役割

5. 違法伐採木材、認証材に関する動向

(1) 合法伐採等の流通及び利用促進に関する法律の解説

施行までに林野庁・経産省・国交省で省令、今後とも十分注視必要。

(2) 合法伐採木材の証明に関し、新規法律と林野庁ガイドラインによる証明事業者の判断に生じている混乱

(3) 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の運用

(4) 合法木材利用促進法に対する対応

6. 教育・人材育成

(1) 木育事業

既延300名の保育士への木育活動。

(2) 人材育成

木材産業の若手人材を確保するため、工業高校・林業高校の先生、生徒を対象に理解を深めるための見学ツアーを実施。

(3) 技術士試験、J A B E E、木材教育等の動向

7. その他(団体独自の動向等も含む)

(1) 木質フローリングの需要拡大

(2) 認定資格の更新制度順次開始、C L T管理士(仮称)設置必要性のニーズ

取集中

(3) 集材製品の需要開発等

銘木類や高齢級大径材等の資源枯渇、文財に準ずるものは、集材材、C L T、L V L等を利用して良いのでは。

■平成28年8月期人事異動

・退職 川端省三(林野庁国有林野部長)、井上達也(林野庁海外森林資源情報分析官)

・林野庁国有林野部長 本郷浩二(林野庁森林整備部長)、林野庁森林整備部長 織田央(林野庁計画課長)、北海道局長 洲上和之(九州局長)、九州局長 池田直弥(林野庁整備課長)、林野庁整備課長 小島孝文(林野庁木材産業課長)、林野庁木材産業課長 宮澤俊輔(林野庁研究指導課長)、林野庁研究指導課長 上鍊三(大臣官房政策調査官)、大臣官房政策調査官 香月英伸(林野庁木材製品技術室長)、林野庁木材製品技術室長 井口真輝(林野庁業務課付)、林野庁海外森林資源情報分析官 黒川正美(北海道局長)、林野庁計画課長 小坂善太郎(林野庁業務課長)、林野庁業務課長 吉村洋(林野庁造林間伐対策室長)、林野庁造林間伐対策室長 関口高士(東北局計画保全全部長)、北海道局計画保全全部調査官 花村健治(中部局南信署長)、東北局計画保全全部長 島内厚実(関東局計画課長)、中部局南信署長 久保芳文(林野庁整備課課長補佐)、近畿中国局福井署長 中本貴美(林野庁業務課課長補佐)、近畿中国局京都大阪事務所長 勝占保(大臣官房 国際専門官)

雑記帳

■リオ・オリンピックが終了し、9月7日からパラリンピックが開催される。

地球の裏側のことなので、徹夜でのテレビ観戦ともならず、一部のライブを除き、ほとんどビデオでの応援となった。「冷やかに」との事前の覚悟もむなく、思わず応援に熱が入ってしまった。日本選手の活躍には、多くの人が大きな希望を与えられたことと思う。中でも、個人の記録だけから見れば、とても世界最高水準とまでは言えない選手達がチームとして、世界最高水準の選手たちからなる各国のチームに立ち向かい、なんと銀メダルを獲得してしまった陸上男子400mリレー。日本なんかには思っていた強豪チームを、見事にねじ伏せてしまった。これがチーム力というものなのだろう。

例えば、学生時代に、「協同組合」というものに、大きな期待と夢を抱き、弱小事業体の生きる道と夢を抱き、弱小組合として、うまく力を発揮しているものもあるが、多くはない。実際には看板だけという実態も多く見えてきた。大規模寡占化による競争力の強化は一つの方向ではあるが、形はともかく、大手の食い物になるのではなく、中小事業体が連携して、共存共栄・WIN WINの関係構築できないものかと思うこのごろである。

リオ・パラリンピックでの日本選手団の活躍を祈ると共に、4年後の2020東京オリンピック・パラリンピックで我々に夢と希望を与えてくれるよう期待したい。「がんばれニッポン!、がんばれ東北!、がんばれ熊本!!」